

佐藤彰男著

『テレワークの
社会学的研究』

評者：堀 眞由美

テレワークに関する研究視点は、3つの方向性が考えられる。一つは、情報技術的視点である。二つには、企業経営の効率性という視点、三つには、労働形態の多様性という視点である。テレワークが近年、政府や企業から注視され、さらに国の政策、企業の人材活用戦略の一環として位置づけされるようになった背景には、労働人口の減少やポスト・モダン社会における労働価値観の多様化による社会的変容に拠ることが多い。その意味で本書が、社会学的研究と銘打ったのはそれなりに納得がいく。

以下、本書の構成と内容について紹介する。本書は3部構成になっている。I部では、多義性をもつテレワーク概念と類型化を主要内容としている。本書が「社会学的研究」としている所以のひとつは、著者が援用している英国の社会学者ギデンズにあると察する。評者はギデンズの研究者でもなく、著者が理論的基盤として依拠するところの彼の時空論については門外漢であるが、現代日本における顕著な女性の社会進出および情報通信という新たな技術の展開と、それともなう労働環境や労働構造の変容という視点からテレワークを追究する著者の姿勢に共鳴する部分が多い。II部では、著者のテレワークに関する調査研究について論述されて

いる。とくに、パネル調査により変化を時系列的にとらえようとしている点を評価したい。III部は、著者の研究成果、調査研究を基盤とした結論部分にあたるもので、これまでの実証的研究を基盤に、著者自身のテレワークおよびテレワークという就業形態がもたらす労働面への影響について論考を加えている。以下、各部ごとにテレワークの調査研究や課題、研究方向について示唆が多く示されている点について述べてみたい。

I部は4章構成で論考されている。1章で、まず多義性に充ちたテレワークの定義と類型化について論じ、さらに近代社会学の視点から時空論という文脈を援用しつつテレワーク生成、進化の背景を論証している。テレワークの概念定義に関しては、著者も述べているように、多様な概念が提示されているが、その概念のキーワードは、従来の労働とは異なった「時間・空間」と「情報通信機器」の2つだといえよう。著者も「情報通信機器の活用を前提として、従来の職場空間とは異なった空間を労働の場を含みながら、業務として情報の製造および加工の全部あるいは一部を行う労働形態」と定義している。

2章においては、著者も言及しているように、テレワークは、「空間的コンテキストからの労働の脱埋め込み化」と「時間的コンテキストからの切り離し」を可能にしたのが最大の特性といえる。著者が研究理論の背景として依拠するところのギデンズがポスト・モダン社会にどれほど言及しているかどうかについて評者は論じる素養はないが、筆者が「テレワークはモダンティのダイナミズムに対して、きわめて適格的な労働の形態」と述べている部分については、ポスト・モダン主義のテーマでもある脱構築という概念を企業経営（労働）分野の文脈に投影した視点からの見解であると理解したい。以上

を踏まえてみると、Ⅰ部において、筆者の意図するものが凝縮されている点は「2. モダンティと空間構造の変容」にあると評者はみたが正鵠を得ているだろうか。

さらに、3章では、最も早期からテレワークの導入・普及に手をつけた欧米のテレワークに関する先行研究をまとめている。テレワーク先進国のテレワーク実態および研究の進展過程を時系列的に考察しており、テレワーク研究を目指す者にとって少なからず参考になると考える。それに関連して4章で、日本におけるテレワーク研究についても論じており、欧米および日本におけるテレワークの進展過程を把握するうえで貴重な研究情報となり得る。なお、Ⅰ部だけでなく、Ⅱ、Ⅲ部においても、評者の研究課題でもある女性労働との関連でテレワークを考察しているが、政府や企業において労働人口の減少というマクロ環境を背景に女性労働力の活用という面から著者の論考視点を捉えると、政策立案および研究の両分野における課題目標の設定という観点から具体的な示唆をうけることが多い。

Ⅱ部3章構成では、著者も冒頭で述べているように、Ⅰ部で紹介した既存のテレワーク調査研究を補完する目的で、著者が行った調査研究の分析結果の報告がされている。調査研究は、1章 非雇用型の在宅テレワーク、2章 都市型SOHO、3章 モバイル型テレワークとテレワークの類型に沿って行われている。まず、1章の在宅ワークの実態調査では、回答者の背景となる母集団の把握を重視して、在宅ワークの仲介企業に対するヒアリング調査を実施している点に注目したい。また、在宅ワークに関してパネル調査を実施して実態の推移を把握している。同じ対象を時系列的に調査することによって、より在宅テレワークの変化状況を把握しようとする著者の姿勢は、テレワークの普及進展

が労働環境の変化、あるいは国や企業における政策方針や制度の整備状況、さらにはテレワークの推進基盤である情報通信技術の発展によって影響をうけるところから意義のあるものといえよう。在宅テレワークの実態調査は、これまで旧労働省、旧国土省、日本テレワーク協会、日本労働研究機構などの関係諸官庁や研究機関で実施してきているが、著者の、より精緻な調査はテレワーカーの実態把握と研究の方向性を明確化する上で、研究者にとって有益な情報を提供してくれるであろう。

在宅ワーカーのパネル調査では、在宅ワークとパート、契約・派遣社員との関連や、それに付随しての在宅ワークに従事しなかった理由の回答など、在宅ワーカーのニーズの側面に踏み込んで調査している点に注視したい。ただ、調査での在宅ワーカーが「テレワーク従事者」であることは当然であるが、調査の文面に流れている内容からすると、いわゆる、従来の内職に近いニュアンスも感じ取られ、情報通信機器を使用した「ポスト・モダン内職」というのが実態なのか、という印象をもつことは否めない。とくに、テレワーカーのコラボレーションによる質の高い仕事への参画の可能性を研究課題としている評者にとって、著者の調査結果からもテレワーカーの能力活用という面が未開拓の研究分野という感を強くした。なお、本書の調査でサンプル数は少ないが在宅ワークを中断し、パート・アルバイトなどで働き始めた回答者のなかに「機会があれば、また在宅ワークをしたい」（8名、61.5%）という回答結果をみると、働く側のテレワークへの期待が大きいことが推察される。著者のテレワークというワークスタイルをよきものと信じることに対する危惧の念には反するが、大胆に推察するならば、近未来における新労働形態としてのテレワーク推進の可能性を保障するものとして頼もしく感

じられる。

在宅ワークは、明らかに雇用型在宅ワークと非雇用型在宅ワークでは満足度に差がある。著者は、「在宅ワークへの不満と誘因」という小節を設けて満足度調査結果について検討している。在宅ワークについては、仕事の継続性、低賃金性からくる不安定さや処遇の不備に拠ることが指摘されているが、このことは、著者が指摘しているテレワーク、とくに非雇用型の在宅テレワークの恒常的な問題でもあり、テレワーク推進を国が標榜するならこの問題の早急な解決が要請されよう。テレワークのメリット、すなわち、在宅ワークを選択した理由に関する調査結果にも言及しているが、このことはテレワーク推進を政策として掲げている関係政府機関や民間研究機関、日本テレワーク協会などの調査結果と同様の回答が得られている。時間的自由度の拡大、家事・育児との両立は、人材資源としての女性労働力・女性能力の活用の道を拓くという意味では、テレワークの発展可能性を示唆しているといえる。

また、2章では、SOHOに関する実態調査結果についても論述している。SOHOへの期待、新しい労働形態としてのSOHO、SOHOをめぐる意識、さらに、SOHO起業家へのインタビューを実施しており、なかなか見えにくい定性的な側面について把握するうえで示唆をうけることが大きい。なお、3章では、モバイルワーク型と在宅雇用型に関して導入企業に対してヒアリング調査をしている。評者もテレワーク導入推進を主要経営課題としている外資系企業においてヒアリング調査を行った経験があるが、外資系企業のテレワーク導入に関しては著者の調査においても指摘されているように、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指したものである。同時に評者の調査では、オフィス・コストの削減やフリーアドレス制による労働生産性の

向上や主体的管理の確立というメリットがあることも成果としてあげられている。

Ⅲ部は5章で構成されている。Ⅲ部の導入部分において述べられているように、全章を通じてⅠ-Ⅱ部を踏まえての検証および考察結果としてこれまでの研究成果の結論ともいふべき内容が論じられている。1章では、Ⅰ部1章でも触れているが、テレワーク類型ごとに普及度合についてまとめている。著者も指摘しているように、テレワーク類型としては在宅ワークが一般的な類型概念である。とくに、今日、在宅型テレワークは、働き方の多様化と共にワーク・ライフ・バランスの可能性が高い労働形態として注目されている。2007年2月に開催された日本テレワーク協会のシンポジウムのテーマが「ワーク・ライフ・バランスとテレワーク」であった。このテーマが取り上げられた背景には、労働人口が減少する動きのなかで、持続的経済発展を支えていくひとつの方向として労働生産性を向上させていくことが国（マクロ）や企業（ミクロ）に課せられた重要課題として浮上ってきていることが、まずあげられよう。さらに、働く側からみても仕事と家庭の両立の有力な対応策として期待されていることも指摘できる。このことはテレワークが労働の多様化の進展するなかでの新たな一形態というより、日本の労働全体の課題でありポスト工業化社会全体の課題でもあることを示している。それはテレワークという労働形態が先進国である日本において、唯一伝統的あるいは因習ともいふべき仕事と家庭の両立の不均衡性を残しているからであり、その状況を打開する期待が込められているからに他ならない。

著者は、さらに本章において在宅ワークとSOHOワーカーの労働の同質性を踏まえて論述を展開している。また、遠隔型勤務形態のSOHOという位置づけで、都会型SOHO、田舎

型SOHOに言及している。地域の経済・産業の集積具合や成熟度、特性などによってテレワークの労働の中身が異なると思われるが、それらの事情を踏まえて、本章で紹介されている都会型／田舎型の基準区分には注目させられるものがある。

テレワーク調査の主要な課題としてテレワーク人口があるが、本書でも紹介されているように、テレワーク人口に関しては日本テレワーク協会が継続的に調査し公表している数字がある。テレワークの普及度合をみるための有力な手がかりであるが、それはあくまでもテレワークの実態を示すものではなく、推計による数字ということもあって、著者もその把握に問題提起しているが、今後のテレワーカーの定量的な把握における課題を示唆しているものとして傾聴に値する。2章においては、圧倒的に多いと推察される非雇用型の在宅ワークについて、在宅雇用型テレワークと比較しながら考察している。本章における日本の労働慣行や制度との関連での論考は、これからの新しい働き方としてのテレワークの環境整備に役立つものと認識されよう。

3章では、テレワークとワークプレイスである空間（オフィス）について論じている。今日、ほとんどテレワーク関連の情報から疎遠になったサテライトオフィスの失敗について論じているが、一読の価値がある内容と認識している。4章では、テレワーカーの意識の問題にフォーカスを合わせている。テレワークへの誘因を因子分析で解明する試みを行っており、テレワークの定性的課題に関してのアプローチを志向する場合参考となろう。最終章5章の仮説の検証は、本書のConclusionとも言うべきものである。あるいはタイトルの社会的研究の関係性を論考しているといってもよいであろう。5章の冒頭で、著者の「これまで期待されてきた諸種のメ

リットは、テレワークという労働形態が本来内包しているものではない。テレワークがもたらす効果は、個々の組織がどのような意図と制度のもとにそれを導入するかによって、個別的に決定されるにすぎない」という見解は、著者のこれまでの研究の確信に基づくものであると思われるが、コスト節減からはじまり仕事と家庭の両立という普遍的なメリットを想定すると議論の余地はあるかもしれない。テレワークが本来内包するものでないとする論理の内容が不明だが、評者にとって関心を引く論点のひとつでもある。

評者の期待を述べると、本書のタイトル（著者の研究テーマ）の社会学的研究とした背景については、本書評の冒頭で言及しているが、テレワーク（労働）の形成・発展という社会的現実を社会システムあるいは文化システムという要素ないしフレームワークで、実証的に追究した点を論考したものと理解している。できれば社会学的研究とした視点についての枠組みについても少し説明的論考がほしい、というのが率直な感想である。最後に、著者がテレワークというポストモダン社会の新しい労働形態について、他および著者自身の実態調査を踏まえて、さらに社会学的理論を土台として集大成した本書は、テレワークに関する出版文献の嚆矢ともいふべき位置づけにあるということを確認させられたことを付け加えたい。著者のこれまでの研究の蓄積を考えるならば、よきものという前提で展開されてきたテレワーク研究を、創造的破壊という革新思想の上になってテレワークの可能性について追究し、ポジティブに政策提言に寄与してほしい、というのが評者の期待である。（佐藤彰男著『テレワークの社会学的研究』御茶の水書房、2006年2月刊、vi+259頁、定価4,600円+税）

（ほり・まゆみ 白鷗大学経営学部教授）